

第79回 地区内中小企業景気動向調査結果

(平成20年7~9月期実績・平成20年10~12月期見通し)

1. 調査時点 平成20年9月1日~9月5日

2. 調査対象企業数 182社中回答 182社 回答率 100.0%

区分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	従業員 300人以下	41	41	100.0
建設業	"	46	46	100.0
卸売業	従業員 100人以下	8	8	100.0
小売業	従業員 50人以下	55	55	100.0
サービス業	"	32	32	100.0
合計		182	182	100.0

3. 調査方法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域(新冠町~広尾町)内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分析方法

各質問項目で「増加(上昇)」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少(下降)」したと回答した企業の全体に占める構成比との差(判断指数・DI値)を中心に分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫総合研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 経営統轄本部調査課(.0146 - 22 - 4116、内線213)

〒057-0013 浦河郡浦河町大通2丁目31番地2

全業種総合 182 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

概 況

今期(平成20年7~9月期)の業況判断DI値は 46.1 と、前期(平成20年4~6月期)の 52.8 から 6.7 ポイント改善したが、過去 10 年間同期の中では平成 18 年とならぶ最も低い水準となった。業種別にみると、5 業種のうち製造業、建設業が改善し、卸売業が横ばい、小売業、サービス業で悪化している。製造業は過去 10 年間同期の中で平成 16 年に次ぐ改善幅となったものの、前期比改善した建設業をはじめ製造業以外は低い水準にとどまり、建設業、サービス業では過去 10 年間同期の中で平成 18 年に次ぐ低い水準となった。

前年同期比の売上額、収益の判断DI値は、売上額 42.9(前期 34.2)、収益 48.4(前期 41.3)と、前期比マイナス幅が拡大しそれぞれ 8.7、7.1 ポイント低下した。

来期(平成20年10~12月期)の予想業況判断DI値は 42.9 と、今期(46.1)実績比 3.2 ポイントの改善を見通すものの、過去 10 年間同期の中では最も低い水準となっている。

【業種別天気図】

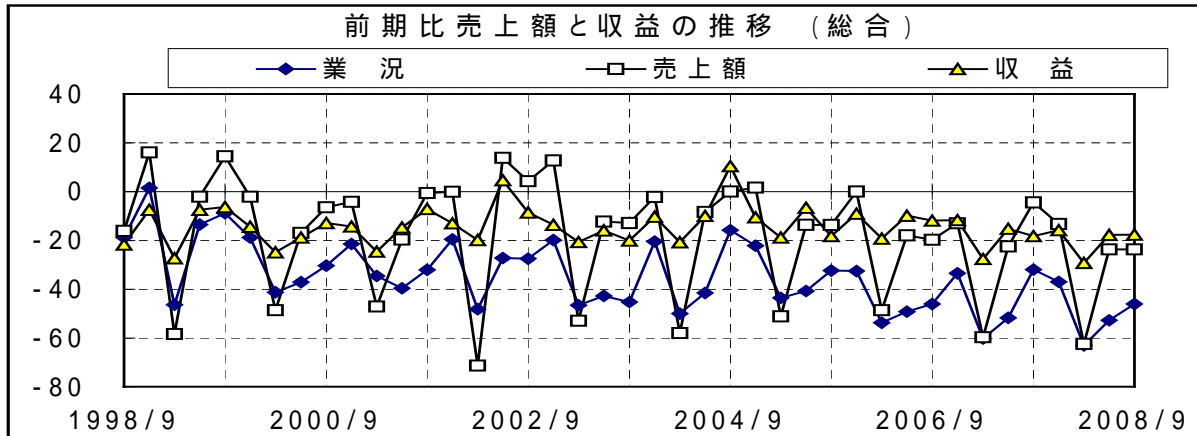
業種	地 区 内				北 海 道	全 国
	20 年 1~3月	20 年 4~6月	20 年 7~9月	20年10~12月 見通し	当 期	当 期
総 合						
製 造 業						
建 設 業						
卸 売 業						
小 売 業						
サ ー ビ ス 業						
好調						低調
この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。						

景 況

DI 値 の推移	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期見通し
業 況	-63.0	-52.8	-46.1	-42.9
売上額	-62.4	-23.7	-23.7	-14.9
収 益	-29.2	-17.7	-17.6	-22.0

全業種総合の今期の業況判断DI値は 46.1 と、前期比6.7ポイント改善したが、過去10年間同期の中では平成18年とならぶ最も低い水準となった。地区別にみると、前期比三石、様似、えりも、広尾地区が改善し、静内地区が横ばい、浦河地区で悪化している。

売上額、収益判断DI値は、売上額が 23.7 で前期比横ばいとなった一方、収益は 17.6 で前期比0.1ポイント僅かに上昇した。

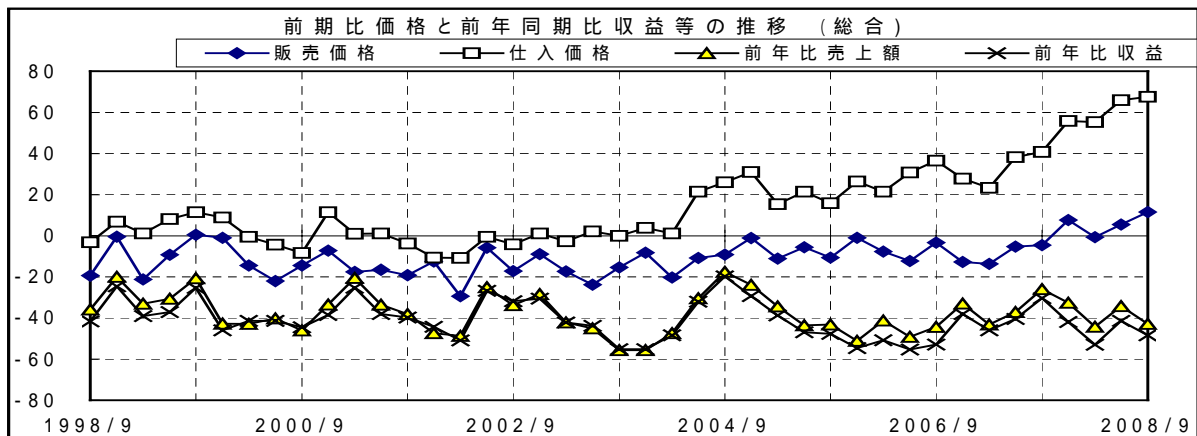


価格面、前年同期に比した動き

DI 値 の推移	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期見通し
販売価格	-0.6	5.5	11.6	7.1
仕入価格	55.3	66.0	67.6	41.8

販売価格判断DI値(11.6)、仕入価格判断DI値(67.6)は、前期比プラス幅がそれぞれ6.1、1.6ポイント拡大、価格上昇基調が強まっている。業種別にみると、前期比販売価格判断DI値は建設業が低下しそれ以外業種で上昇、仕入価格判断DI値は建設業、サービス業が低下しそれ

以外業種で上昇している。



雇用面の動き

DI 値 の推移	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期見通し
残業時間	-23.2	-18.1	-12.7	-5.5
人手状況	18.7	13.2	4.4	-2.7

残業時間判断DI値は 12.7 と、残業時間が減少したとする企業割合が減少し、前期比5.4ポイント上昇した。

人手過不足判断DI値は4.4と、前期比プラス幅が8.8ポイント縮小、人手過剰感が弱まっている。

設備投資の動き

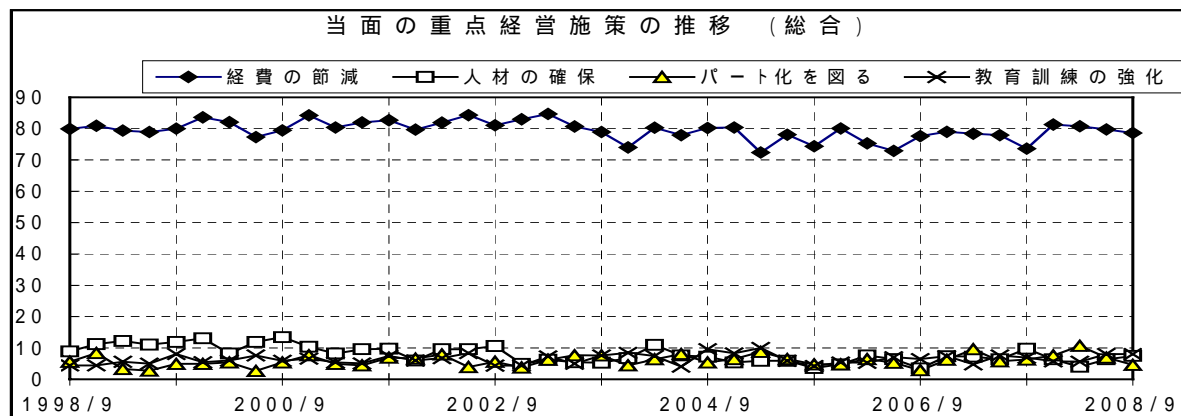
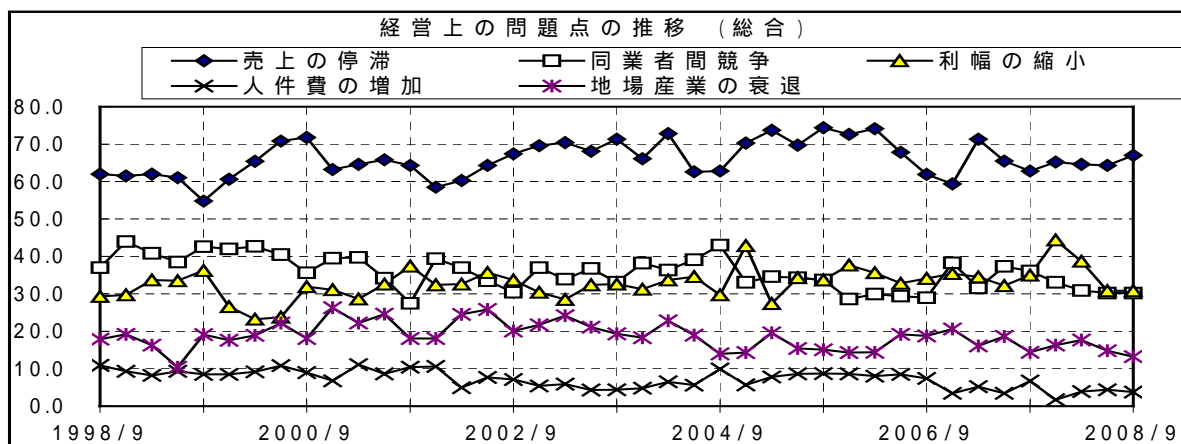
設備投資の充足感を示すDI値は 3.3 と、前期(1.7)からマイナス幅が1.6 ポイント拡大し不足感が僅かに強まる一方、適正と回答した企業は84.7%で、前期(77.5%)から7.2ポイント上昇した。

設備投資実施企業割合は13.2%と、前期(14.8%)比1.6ポイント低下し件数で前期の27社に対し24社の実施となった。また、来期予定では当期比4社減の20社となっている。

経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞」が67.0%で最も多く、次いで「利幅の縮小」30.8%、「同業者間の競争」30.2%、「地場産業の衰退」13.2%の順に続き、前期との比較では「売上の停滞」と回答する企業割合がやや多くなっている。業種別にみると、製造業が「原材料高」、建設業、卸売業、小売業、サービス業が「売上の停滞」をトップに挙げ、「売上の停滞」は静内、様似、えりも地区で70%を超える割合となっている。

重点経営施策では、「経費の節減」が78.6%で突出し全業種でトップに挙げている。地区別にみると、「経費の節減」が全地区で65.2%~100.0%の割合を占め、静内地区では100.0%となっている。



来期の見通し

来期(20年10~12月期)の予想業況判断DI値は 42.9 と、今期(46.1)実績比3.2ポイントの改善を見通すものの、過去10年間同期の中では最も低い水準となっている。

予想売上額、予想収益判断DI値は、売上額が 14.9(今期 23.7)で今期実績比8.8ポイントの上昇、一方、収益は 22.0(今期 17.6)で今期実績比4.4ポイントの低下を見通している。

予想販売、予想仕入価格判断DI値は、販売価格7.1(今期11.6)、仕入価格41.8(今期67.6)と、今期実績比プラス幅がそれぞれ4.5、25.8ポイント縮小、価格上昇基調が弱まる見通しとなっている。

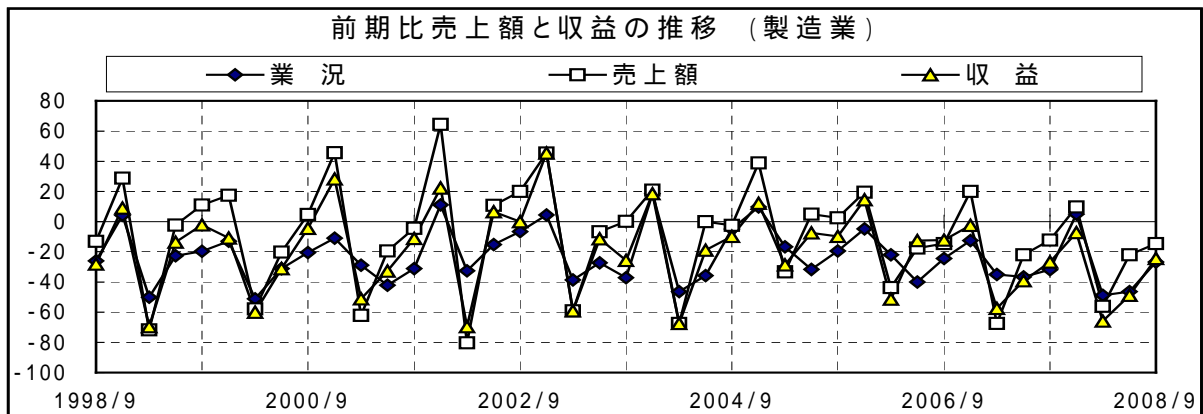
製造業 41 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

景 況

DI 値 の推移	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期見通し
業 況	-48.8	-46.3	-26.8	-12.2
売上額	-56.1	-22.0	-14.6	17.2
収 益	-65.9	-48.8	-24.5	9.8

今期の業況判断DI値は 26.8 と、前期比 19.5 ポイント上昇、過去 10 年間同期の中で平成 16 年に次ぐ改善幅となった。地区別にみると、前期比横ばいとなった浦河、静内地区以外は改善し、広尾地区ではマイナスからプラス水準に転じた。

売上額、収益判断DI値は、売上額 14.6、収益 24.5 と、前期比マイナス幅が縮小しそれぞれ 7.4、24.3 ポイント上昇した。

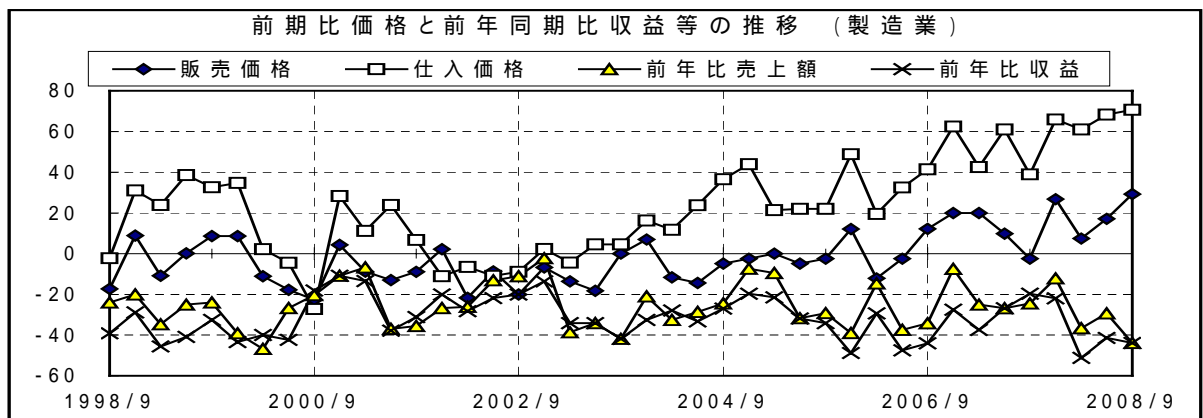


価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期見通し
販売価格	7.4	17.1	29.3	34.2
仕入価格	61.0	68.3	70.7	51.3

販売価格判断DI値 (29.3)、仕入価格判断DI値 (70.7) は、前期比プラス幅がそれぞれ 12.2、2.4 ポイント拡大、価格上昇基調が強まっている。業種別にみると、前期比食品は販売価格判断DI値が上昇し仕入価格判断DI値で横ばい、木材は販売、仕入

価格判断DI値ともに上昇している。



雇用面の動き

DI 値 の推移	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期見通し
残業時間	-39.1	-17.1	-24.4	9.7
人手状況	19.5	17.1	4.9	-17.1

残業時間判断DI値は 24.4 と、残業時間が減少したとする企業割合が増加し、前期比 7.3 ポイント低下した。

人手過不足判断DI値は 4.9 と、前期比プラス幅が 12.2 ポイント縮小、人手過剰感が弱まっている。

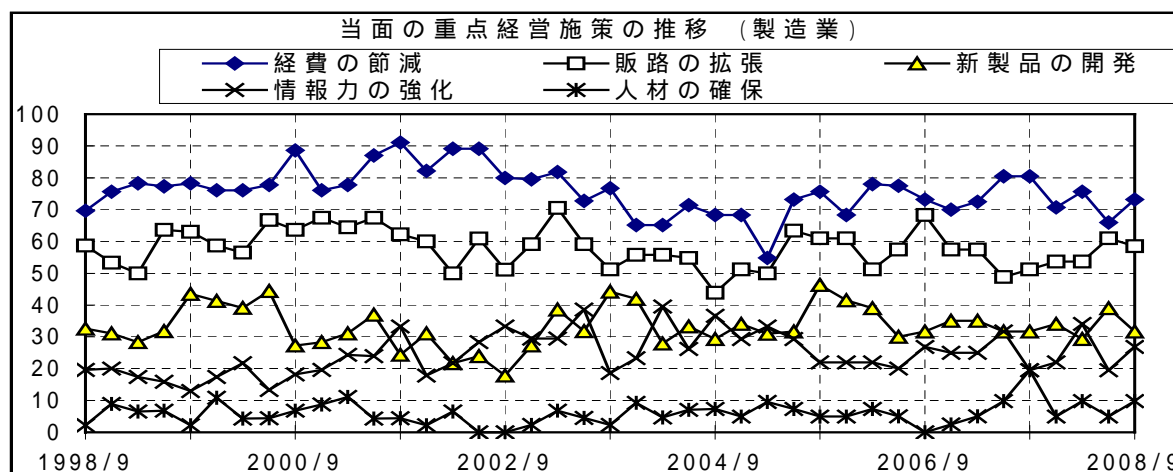
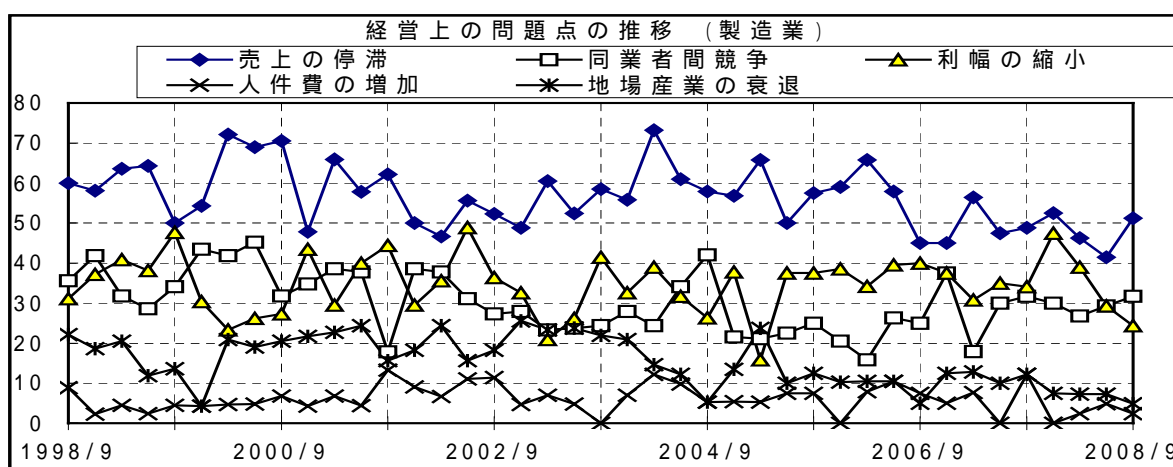
設備投資の動き

設備投資の充足感を示すDI値は 9.8 と、前期(9.7)からマイナス幅が0.1ポイント拡大し不足感が極僅か強まる一方、適正と回答した企業は90.2%で、前期(90.3%)から0.1ポイント低下した。設備投資実施企業割合は14.6%と、前期(14.6%)比横ばいの6社の実施となった。一方、来期予定では当期比2社減の4社となっている。

経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「原材料高」をトップに挙げ73.2%、次いで「売上の停滞」51.2%、「同業者間との競争」31.7%、「利幅の縮小」24.4%の順に続き、前期との比較では「原材料高」、「売上の停滞」と回答する企業が多くなっている。業種別にみると、食品が「原材料高」、木材が「同業者間との競争」をトップに挙げている。

重点経営施策では、「経費の節減」をトップに挙げ73.2%、次いで「販路を広げる」58.5%、「新製品の開発」31.7%、「情報力の強化」26.8%の順となっている。業種別にみると、食品が「経費の節減」、木材が「経費の節減」、「販路を広げる」をトップに挙げている。



来期の見通し

来期(20年10~12月期)の予想業況判断DI値は 12.2 と、今期(26.8)実績比14.6ポイントの改善見通しとなっている。

予想売上額、予想収益判断DI値は、売上額17.2(今期 14.6)、収益9.8(今期 24.5)と、それぞれマイナスからプラス水準に転じ今期実績比31.8、34.3ポイントの大幅上昇を見通している。

予想販売、予想仕入価格判断DI値は、販売価格が34.2(今期29.3)で今期実績比プラス幅が4.9ポイント拡大、価格上昇基調が強まる一方、仕入価格は51.3(今期70.7)で今期実績比プラス幅が19.4ポイント縮小、価格上昇基調が弱まる見通しとなっている。